

文部科学省における 風評対策等に関する取組みについて

平成28年10月7日



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN



※運営費交付金

28年度予算額： 21,558百万円の内数

29年度概算要求： 23,483百万円の内数

強化指針2 正確でわかりやすい情報提供を進め、風評を防ぐ

1. 放射線に関するリスクコミュニケーションの実施

C 地方自治体職員、保健医療福祉関係者、学校関係者等リスクコミュニケーションの推進者の養成促進

量子科学技術研究開発機構※による研修・講演会等の実施

※放射線医学総合研究所に日本原子力研究開発機構の一部を移管して、平成28年4月に発足

被災者及び国民の放射線に関する不安・疑問について、人材育成から健康相談まで幅広く対応

○ 人材育成のための研修等

- ・ 医療、救急、保健、地方自治等において中心的な役割を担う者に対する、放射線に関する知識・技能の向上等のためのセミナー
- ・ 教員に対する、放射線教育の向上のための研修
- ・ 子供や保護者に対する、放射線に対する理解を深めるための講義や実験・実習

※ これまで(平成28年7月末時点)に49件(延べ1183名)実施。平成28年度以降ニーズに応じて内容を見直しつつ実施。



○ 放射線影響等への理解を深めるための講演会

- ・ 放射線被ばくの人体影響や食と放射能に関する疑問等に答えるため、専門家を派遣して講演会を開催
- ※ これまで(平成28年7月末時点)に延べ778件開催。平成28年度以降も福島県等からの要望に対応する内容・頻度で実施。

○ 専門家やカウンセラー等による健康電話相談

- ・ 放射線被ばくや健康への不安に対応するため、発災2日後(平成23年3月13日)から、電話相談を実施。
- ※ これまで（平成28年7月末時点）の相談件数は延べ19,965件。平成28年度以降も質問状況の変化を踏まえて対応。

2. 放射線に関する情報発信

C 学校における放射線に関する教育の支援等

※運営費交付金（復興特別会計に計上）

28年度予算額：3,251百万円の内数

29年度概算要求：2,930百万円の内数

日本原子力研究開発機構によるコミュニケーション活動の実施

被災地における子供に対する放射線影響を心配する声に対応

○ 放射線に関するご質問に答える会

- 福島県内の小中学校・幼稚園・保育園の保護者、教職員に加えて、一般市民(町内会等)も対象
 - 参加者の質問に丁寧に答えることに重点を置き、放射線に関する科学的な理解を涵養
 - 事前に質問内容に関するアンケートを実施するなど、被災地の要望に的確に答えられるよう取り組み
- ※ これまで(平成28年7月末まで)に250ヶ所で開催、延べ約20,900人参加。平成28年度以降も福島県内からの要望に応じて実施。



ガラスバッジとホールボディカウンタの結果の見方

ガラスバッジは、バッジを身に付けていた期間にどれだけ放射線に被ばくしたかを測定するものです。測定できるのは外部からの放射線になるので外部被ばくの線量(ミリシーベルト)になります。これに対して、ホールボディーカウンタは、測定時点での身体中の放射性物質の量(ベクレル)を測定するものです。したがって、測定結果は内部被ばくを評価するために使います。

(本日、測定結果をお持ちでしたら、個別にお話を伺います。)



外遊びのときに注意することは？

- 市の線量レベルでは、砂遊び、土遊び、畑作り、などは、特別神経質になる必要はありません。
- 市のホームページで線量情報が確認できますのでご覧になると安心できます。
- ただし、「放射性物質の集まりやすい場所」にとどまるのは避けるようにしましょう。一時に近づく程度であれば心配ありません。
- セシウムは土壤（川底の土等）に沈着していることから手足に傷がある場合は、水遊びを避けたほうが安心です。傷に土がついた場合は水で洗い流しましょう。



砂遊び、土遊び、畑作りなどから帰ったら、

- よく手を洗うようにしましょう。
- 靴底などに付着した砂や土は、よく払ってから屋内に入るようにしましょう。



質問・回答の例



学校における放射線に関する教育の支援

児童生徒が放射線に関する知識を科学的に理解し、科学的に考え方行動することができるよう、学校における放射線教育に関する支援を実施。

○ 教職員等を対象とする放射線に関する研修等

※ 平成27年度は66回開催。平成28年度以降も引き続き同規模で実施。



○ 児童生徒等を対象とする放射線に関する理解を深める出前授業

※ 平成27年度は226回開催。平成28年度以降も引き続き同規模で実施。

○ 放射線等に関する副読本等の活用

- 新しい放射線副読本および参考のDVDをこれまでに作成し、全国の小・中・高等学校等に配布。
- 平成28年以降も、教育現場で活用できるよう放射線副読本のデータを文部科学省ホームページ上において引き続き公表。